（別添）

令和５年度青森県農山漁村女性起業課題解決・活躍促進事業

実施計画書

１　事業を実施する個人又は団体の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 個人又は団体の名　称 |  （　　　歳） | 起業又は設立年月 年　　月 |
| 団体の代表者※個人は記入不要 |  （　　　歳） | 組織人数 名 |
| 所在地等連絡先 | 住所 （〒　　　－　　　） |
| TEL FAX |

２　事業計画の概要

（１）内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名 |  |
| 事業の目的 |  |
| 事業の内容、方法、場所等 | ※事業実施計画書においては、地域生産物をどのように活用し、どのように販売していくのか等の新たな取組が分かるよう具体的に記載する。※事業実施報告書においては、取組の実績・効果について記載する。 |
| 事業実施後の目標 | ※事業実施による数値目標等を記載する。 |
| 実施予定（又は実施）期間 | 　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日 |
| 家族経営協定の締結状況等 | ※事業実施計画書においては、個人の場合で締結済みの場合は主な締結内容を記載し協定書等を添付する。（組織・団体の場合は、起業部門が設置されていることが分かる規約等を添付）また、事業実施期間中に家族経営協定等を締結する（組織・団体の場合は規約等を作成）場合は、予定の内容と時期を記載する。※事業実施報告書においては、締結又は再締結した主な内容を記載し協定書等を添付する。 |

※事業の内容、実施方法、施設の設置場所等の分かりやすい資料があれば添付すること。

（２）事業実施に要する資金の調達計画（又は実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 調　達　先 | 金　額（円） | 備　考 |
| 自　己　資　金 |  |  |  |
| 助　成　金本事業で得ようとする補助金額 |  青　森　県 |  |  |
| 　その他借入金等 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

 ※資金の調達実績が、調達計画と異なる場合は、異なる部分を２段書きにし、変更前を上段に括

弧書きすること。

（３）事業予定（又は実績）額の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 単　価(円) | 数　量 | 計 (円) |
| ①機械施設整備費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　計 |  |
| ②新商品開発費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　計 |  |
| ③販売促進費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　計 |  |
| ④技術伝承・担い手育成費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　計 |  |
| ⑤事務費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　計 |  |
| ⑥その他の経費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　　計 |  |
| 合　　　計 |  |

 ※１　単価、金額は消費税込の金額を記入すること。

　※２　欄が足りない場合は、適宜追加すること。

 ※３　事業実績額が事業予定額と異なる場合は、異なる部分を２段書きにし、変更前を上段に括弧

書きすること。

※４　各区分ごとに、軽微な経費を除き見積書を添付すること。なお、機械施設整備は型式が分かる

カタログ等と見積書の添付を必須とする